

かお・人・interview

2025年12月11日

部長
インタビュー



国土交通省 九州地方整備局
建政部長

長瀬 洋裕氏

NAGASE Yosuke

頻発する自然災害を見据えた備えや防災力向上、そして地域の誇りと成長を支える基礎づくり。建政部は、都市づくりや建設関連産業など幅広い分野を担い、年齢性別を問わず誰もが安心して働ける現場づくりに力を入れている。働き方の見直しや人材不足といった喫緊の課題にも、工事・事業の受け手となる現場の声に寄り添いながら、商慣行の改善や業界の正しいイメージの発信に努める。本年12月の担い手3法全面施行を踏まえ、業界全体の意識改革と持続可能な社会基盤の実現を目指し、今後の展望や課題について長瀬洋裕部長に伺った。

Q 部長就任にあたっての抱負

まずは、本年8月の豪雨災害、さらに11月の大分市佐賀関の大規模火災にて被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。災害からの生活再建、まちづくり・住まいづくりに向けて、関係自治体やこの記事で主に触れている建設業の皆様と建政部も一緒になって、地域の方々に寄り添いながら取り組んで参ります。

今回、地方行政組織での勤務は初めてですが、九州は産業、観光、豊かな自然、そして人々の温かさによって、日本の暮らしと経済を力強く支える重要な地域として長年勤務を希望していました。さらに近年は、半導体産業などテクノロジーの集積やイノベーションを目指す、あるいは対応した都市開発も進んでおり、新たな発展が期待されます。



▲良好な市街地形成と新たな都市機能の導入を目指しまちづくりが進む九州大学箱崎キャンパス跡地
(写真提供: 独立行政法人都市再生機構、撮影: 九州地理情報株式会社)

建政部の役割は、住宅・都市・公園といったまちづくりや住まいづくり、建設産業や不動産業の振興など多岐にわたり、地域の皆様や来訪者の安全・安心、にぎわいの創出に貢献することです。特に、ハード・ソフトの両面から地域づくりを支えることが重要であり、毎年のように自然災害に見舞われる九州では、防災力の強化も欠かせません。また、にぎわいがあり持続可能なまちづくりのためには、地域内外に「ファン」を増やし、シビックプライド(地域に対する住民の誇りや愛着)を高めることが重要です。その基礎となるのが、公共土木や住まいといったインフラ・施設整備です。これらの担い手として、若い建設技能労働者の確保や女性・高齢者も安心して働け

る環境整備が喫緊の課題です。昨年改正された建設業の第3次・担い手3法が2025年12月に全面施行されます。建政部の一丁目一番地の任務として取り組む所存です。

Q 過去の赴任先での思い出

私は2008年に入省し、2001年にそれまでの建設省、運輸省、国土庁、北海道開発庁が再編して国土交通省となって以降の、いわゆる共通採用世代の職員です。これまで運輸系の物流関係も担当し、運送業(主に大型トラックのドライバー)や船員の担い手確保・育成等の政策にも携わってきました。人口減少の局面において、いずれの業界でも強い人手不足感が叫ばれている中、働き方改革を進めるとともに、エッセンシャルワーカーとしての社会的意義や社会への貢献を発信し、業界の今後を担う人材の確保に取り組んできました。そこで、建設業界も、他業界と同様、あるいはそれ以上のスピードで担い手確保の対策を進める必要があります。選ばれる業界を目指し、業界の皆さんと共に努力していきたいと思います。ちなみに、かつて船員の方々と一緒に仕事をした際に、各港で行きつけの場所を案内していただき、担い手確保や業界のあり方について語り合ったことは、今でも良い思い出です。

また、東日本大震災(2011年)発災時には、内閣府防災担当という部署で激甚災害指定や災害対策基本法の改正等に携わりました。未曾有の大災害という国難に、多くの関係者とともに立ち向かい、命にかかわる重要な法改正に携われたことは、自身の大きな糧となっています。ただ、それは災害の現場ではありませんでした。当時、全国の建設業の方々が協力して応急対応、災害復旧・復興にご尽力いただいたと承知しています。九州からも応援に駆けつけてくださった方がいたと伺っていますし、その間、留守を守ったご家族や関係者の方もご苦労されたことと思います。災害時には地域の守り手となる建設業の皆様に、改めて敬意と感謝を申し上げます。

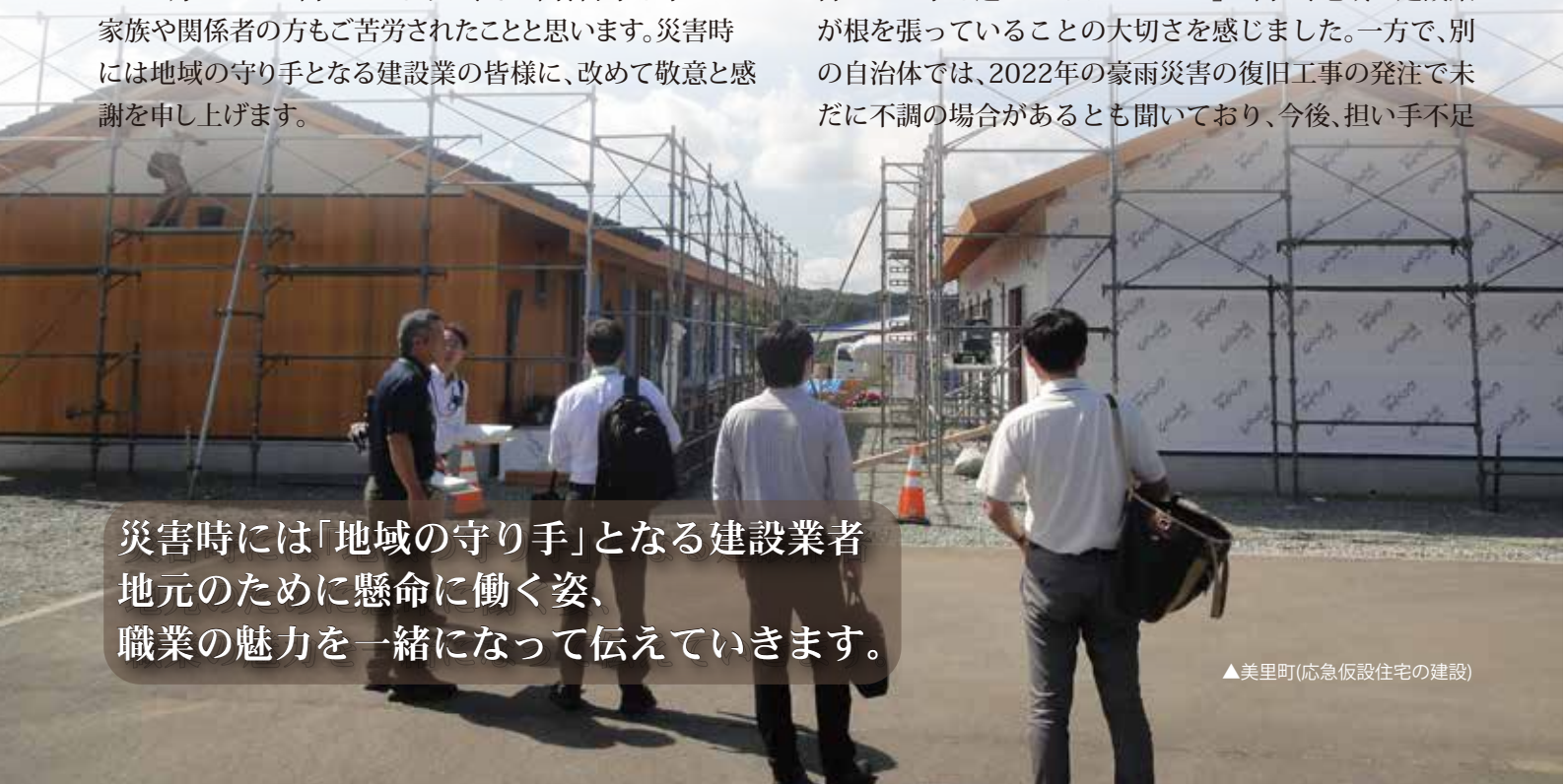
Q 台風や豪雨災害が続く九州における建設業の重要性と働き方改革の取り組み

2025年8月の着任直後、線状降水帯の発生により鹿児島県、熊本県、福岡県を中心に豪雨災害が発生しました。関東では経験したことのない雨量で、私自身も福岡県内で身動きが取れなくなり、思わぬ形で洗礼を受けました。しかし、24時間雨量が500mmを超える地点がいくつもあったにも関わらず、九州北部豪雨(2017年)や令和2年7月豪雨(2020年)による災害のような甚大な被害には至りませんでした。九州のインフラ整備の蓄積、行政組織の災害対応力、住民の行動力の高さによるものだと感嘆しました。



▲令和7年8月豪雨災害で被災した美里町(堆積土砂の排除事業)

同時に地元建設業の果たす役割の重要性です。10月初旬、継続的災害復興支援の一環として、熊本県の美里町を訪れ、災害復旧や災害応急仮設住宅の建設、流出した堆積土砂の排除状況などを教えていただきました。その際、町役場にて「地域の建設業の方々が、地元のために熱意を持って工事を進めてもらっている」と伺い、地域に建設業が根を張っていることの大切さを感じました。一方で、別の自治体では、2022年の豪雨災害の復旧工事の発注で未だに不調の場合があるとも聞いており、今後、担い手不足



災害時には「地域の守り手」となる建設業者
地元のために懸命に働く姿、
職業の魅力を一緒になって伝えていきます。

▲美里町(応急仮設住宅の建設)



▲災害公営住宅（熊本県人吉市相良地区）

が進むと、公共・民間工事ともに入札不調や工事停滞が増えるのではないかと危機感を抱きました。

昨今の建設業界では、週休二日制の導入や熱中症対策など、働き方改革や技能労働者の処遇改善が進められてきています。2025年12月には労務費に関する新たな規定が施行され、2024年の建設業の第3次・担い手3法が全面施行されます。現在、中央建設業審議会では、公共工事設計労務単価を参考に24職種について労務費に関する基準を定める議論をしており、労務費等の内訳を明示した標準的な見積書等が示されます。これに基づき、受発注者間で払うべき労働対価について協議し、技能労働者の給与面での処遇改善につながることを期待します。建政部としては、新制度の周知と、消費者・受発注者など社会全体のダンピング防止の意識向上に取り組んでいきます。

Q生産性向上に向けたインフラDXの現状

国土交通省では、建築BIM、3D都市モデルPLATEAU（プラトー）、不動産IDによる「建築・都市のDX」を進めており、建政部も地方での旗振り役になっています。建物や街のデータを共通化していくことで、高品質・高精度な工事や、建設・維持管理・解体までの高効率なライフサイクルを実現できます。蓄積されたデータは研究等にも活用でき、次世代への財産になります。建設・建築の意義は、「安全な暮らしやにぎわいを今日の社会に提供する」だけでなく、「未来の人類の知見を育む」という新たな価値を創造するようになり、建設業の社会貢献の意義が革新します。

一方、建設キャリアアップシステム（CCUS）は、技能労働者に着目したDXになります。CCUSは、第一段階の登録拡大フェーズから処遇改善・業務効率化の拡大を目指したメリット拡大フェーズへと移行しています。施工管理や建退共との連携を通じ、事務作業を効率化、技能労働者の処遇改善にもつなげています。これは、働き方改革や担

い手確保に向けた建設DXのツールであり、今後も普及に取り組んでいきます。まずは、これらのDXによって工事・維持管理の生産性が高まることを知っていただき、建設業におけるDXの機運を高めていきたいと思っています。

Q九州の建設業界へ要望やメッセージ

働き方改革や労務費の課題も、これまでの商慣行を見直すべき点が多々あります。時に受発注者いずれの立場になり得ますが、（一般消費者が発注者になる場合も含めて）受発注者双方が「これまでのような取引のやり方では適正な取引になっていないかもしれない」と感じたり、気づくことが大事です。延いては業界内では「お互いに足を引っ張ってしまい、回り回って担い手の確保が険しくなり、事業が回らなくなるおそれがある」と感じてもらいたいと思います。「悪貨が良貨を駆逐する」状況を防ぐためにも、建政部も建設Gメンの活動に力を入れていきます。健全な業界の環境づくりには、この仕事に関わる一人ひとりの考え方や倫理観がとても大切です。それぞれが意識を高め、時に業界内で確認し合うことで、より良い事業環境の実現と職業人としての誇りにつなげていってほしいと思います。

Q建政部の組織運営について

建政部は分野の広さから、九州地方整備局のさまざまな分野を経てきた職員のほか、私のように転勤で別の地域・組織から来る職員、自治体から出向の職員が比較的多い組織です。建政部の中にずっと居続ける職員は少なく、基本的には整備局内の事務所や別の部署、出身元の自治体などに戻っていくことになります。そこで、その人なりのこれまで培ったそれぞれの経験を持ち味として業務を進めてもらいつつ、今のメンバーであるからこそその交流や、（建設業に関わるといえど他部署とは異なり）主に「建設工事の受注者側の立場」に立つ建政部ならではの経験により、視野と見聞を広げて今後のキャリア・人生に活かしてほしいと思っています。

Q健康法や座右の銘など

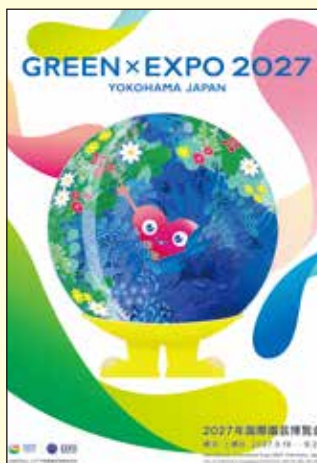
学生時代は高校、大学と吹奏楽部に所属し、フレンチホルンを演奏していました。現在はプレイヤーというよりも鑑賞する側として、さまざまなジャンルのライブやコンサートに足を運び、音楽でリフレッシュしています。一方で、競技スポーツに取り組むことは少なくなりましたが、中学時代は陸上部でしたので、体を動かすことは好きです。毎日1万歩を目安にできるだけ歩くようにしています。これらの趣味や習慣は、単に楽しみや健康のためではなく、「頭の中に余白をつくる」時間です。考えが煮詰まり

その他の建政部TOPIC

GREEN×EXPO2027と 全国都市緑化フェア

2027年3月19日から9月26日、横浜・瀬谷にて国際園芸博覧会が開催されます。「幸せを創る明日の風景」をテーマとして、世界の園芸文化、食農文化の多様性を感じられる世界各国からの出展や、花き品種、ガーデンデザインなどの多彩なコンペティション、改めて日本の園芸文化の奥行きに触れることができる展示などを予定しています。翌年2028年には九州・佐賀にて国内で約40年の歴史を持つ全国都市緑化フェアが開催されます。世界的なテーマになっている「緑」や「ウェルビーイング」について考える機会として訪れていただければと思います。

なお、ミャクミャクが2025年大阪・関西万博で人気を博しましたが、2027年園芸博ではタウンクトゥンクを公式マスコットキャラクターとして推しております。ぜひ、可愛がってあげてください。



▶公式マスコットキャラクター「タウンクトゥンク」

住生活基本計画(全国計画)の改定

住生活基本計画(全国計画)は、「住生活基本法」(平成18年法律第61号)に基づき、国民の住生活の安定の確保及び向上の促進に関する基本的な計画として策定されています。計画期間を10年

新たな九州広域地方計画

国土形成計画(全国計画及び広域地方計画)は、国土の利用、整備及び保全を推進するための総合的かつ基本的な計画として国土形成計画法(昭和25年法律第205号)に基づいて策定されています。2023年に策定された第三次全国計画を踏まえ、県・政令市、経済団体等と協議を重ね、同じく第三次となる九州広域地方計画を10年ぶりに今年度末に策定予定です。

『アジアの成長センター「アイランド九州」』と銘打ち、九州各地の個性・魅力を発揮しながら、ひとつにまとまり発展し、誇れる地域を目指すことを示した中間取りまとめを公表しています。アジア、そして世界と日本の交流・連携・成長拠点をめざすさまざまな社会資本整備やネットワーク構築と産業振興、魅力あるまちづくりと離島、半島等を多く有する特異な地形の中で行政区画に捕らわれない地域生活圏の形成、経験を活かした防災・環境保全、他圏域との連携といったプロジェクトを推進していきます。



間として、2006年に初めて策定され、おおむね5年ごとに見直し変更をしてきました。現在、国土交通省社会資本整備審議会住宅地分科会において、2026年の改定を目指し、人口減少・高齢化社会における空き家をはじめとした住宅の既存ストックの承継・活用に重点を置いた議論が交わされています。

歴史まちづくりサミットの開催

国土交通省は、単なる景観保全にとどまらず、地域の文化、伝統、そして人々の営みを尊重しながら、都市の魅力を維持・向上させ後世に継承する地域の取り組みを「歴史まちづくり」として計画認定や施設整備補助など

を通じて支援しています。2025年11月に九州における歴史まちづくりの機運を高めるため、第4回九州歴史まちづくりサミットを長崎市にて開催しました。九州の特色ある歴史的魅力と誇りを再確認し、次世代へと継承するための議論が交わされました。域内外の「ファン」を増やす重要な取り組みです。



▲開催地長崎の歴史まちづくりカード

がちなときも、意識的に思考を切り替える機会を作ること、視野を広げています。

座右の銘は、上杉鷹山(江戸時代米沢藩主)の「為せば成る、為さねば成らぬ、何事も成らぬは人の為さぬなりけり」。何かを成し遂げたいと思うのなら、他人や環境のせいにするのではなく、自らが行動しないと物事は進まない、その覚悟を忘れずに日々自分を戒めています。

プロフィール



東京都出身 40歳
H20年4月 国土交通省入省(北海道局総務課 法規係)
R4年6月 東京大学 連携研究機構
不動産イノベーション研究センター
特任研究員(令和7年8月現在継続)
R6年7月 国土交通省 住宅局総務課 国際室長
R7年8月 現職